

2026年10月13日

各 位

会社名 株式会社スマレジ
代表者名 代表取締役 宮崎 龍平
(コード番号:4431 東証グロース)

スマレジ、琉球銀行とPOS・決済・免税分野で業務提携
～沖縄県内での共同提案を通じ、業務効率化とインバウンド対応を支援～

iPadなどのタブレットを利用したクラウドPOSレジ『スマレジ』を展開する株式会社スマレジ(本社:大阪市中区、代表取締役:宮崎 龍平、以下「当社」)は、株式会社琉球銀行(本店:沖縄県那覇市、取締役頭取:島袋 健、以下「琉球銀行」)と、沖縄県内の事業者における店舗運営の効率化およびインバウンド対応の強化を目的とした業務提携を締結しました。



左から)琉球銀行 常務執行役員 平岡 孝、スマレジ 取締役 高橋 徹弥

当社が提供するクラウドPOSレジ『スマレジ』、マルチ決済サービス『PAYGATE』および免税システムを軸に、琉球銀行と決済分野で連携します。

2026年11月に予定される免税制度のリファンド方式への移行も見据え、両社で沖縄県内の事業者への共同提案を進め、会計・決済・免税業務の効率化とインバウンド需要の取り込みに貢献していきます。

■ 業務提携の背景

沖縄県は国内有数の観光地であり、国内外から多くの観光客が訪れています。しかし、小売業や飲食業などの店舗では、人手不足への対応やキャッシュレス決済の普及、外国人旅行者への対応など、店舗運営におけるさまざまな課題を抱えています。

2026年11月1日からは、外国人旅行者向けの消費税免税制度が、購入時に消費税を免除する方式から、出国時の税関確認後に消費税相当額を返金する「リファンド方式」へ移行します。これに伴い、免税販売を行う店舗では、返金手続きや経理処理など、新たな業務への対応が必要となります。

こうした背景から、POS・決済・免税分野のサービスを展開する当社と、県内事業者との幅広い接点や決済事業基盤を持つ琉球銀行が、それぞれの強みを活かし、地域の店舗が抱える課題の解決に取り組めます。

■ 業務提携の概要

本提携では、琉球銀行がVisa・Mastercardのアクワイアリング業務（加盟店契約・決済処理等に関する業務）を、同行グループの株式会社OCSが電子マネーのアクワイアリング業務を担い、当社が『PAYGATE』の提供および加盟店の開拓を進めます。

決済分野での連携を基盤に、POS・キャッシュレス決済・免税対応を組み合わせ、主に以下の取り組みを進めます。

① POS・キャッシュレス決済の連携による業務効率化

クラウドPOSレジ『スマレジ』とマルチ決済サービス『PAYGATE』を組み合わせ、会計・精算業務の効率化や、キャッシュレス決済による顧客利便性の向上を図ります。

② 新免税制度への対応支援

2026年11月からのリファンド方式に対応した免税システムを提案し、制度変更に伴う店舗スタッフの業務負担や返金・経理処理に関する管理負担の軽減を支援します。

③ 売上データの活用による店舗経営支援

POSレジに蓄積される売上データの管理・分析機能を活用し、事業者の経営状況の把握や店舗運営の改善を支援します。

■ 今後の展開

両社は今後、沖縄県内の小売業、飲食業、宿泊業などを中心に共同提案を展開します。また、共同セミナーや個別相談会などを通じて、県内事業者の課題やニーズに応じた導入支援に取り組めます。

当社は、今回の提携を通じて沖縄県内でのサービス普及を進め、地域事業者の生産性向上と持続的な成長に貢献していきます。

■ スマレジの新免税制度への対応について

当社が提供するクラウドPOSレジ『スマレジ』は、2026年11月から開始される新免税制度（リファンド方式）に対応します。POSレジと免税システムが一体化しているため、販売情報を別のシステムへ二重入力する必要がなく、日常のレジ操作の延長で免税販売に対応できます。

また、当社のマルチ決済サービス『PAYGATE』を利用した対象カード決済では、出国時の税関確認後に購入時の決済カードへ消費税相当額を自動返金する仕組みを提供します。旅行者による返金先情報の登録が不要となり、店舗側での返金業務の負担軽減を図ります。

■ 株式会社琉球銀行について

琉球銀行は、沖縄県那覇市に本店を置く地域金融機関です。「沖縄のために、挑みたい未来がある。」というグループスローガンのもと、金融サービスに加え、キャッシュレス決済の推進や地域事業者の課題解決に取り組んでいます。

公式サイト：<https://www.ryugin.co.jp/>

お問い合わせ：スマレジIR担当 ir_corp@smaregi.jp

IR情報：<https://corp.smaregi.jp/ir/>